

商品概要	設定日	2005年6月14日	信託期間	無期限	決算日	6月22日 (休業日の場合は翌営業日)
------	-----	------------	------	-----	-----	---------------------

運用実績

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移 (課税前分配金再投資ベース)



※基準価額は信託報酬(後述の「ファンドの費用」参照)控除後のものです。
※参考指数(MSCI エマージング イースタン ヨーロッパ (円換算ベース))は、基準日前営業日の数値を元に、基準日当日の米ドル為替レート(対顧客電信売相場)で円換算し、設定日を10,000として指数化しています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	1,341(百万円)
基準価額	11,340円
前月末比	-29円

■ 1万口当たり分配実績 (課税前)

	分配金
第1期~9期	計 6,300円
第10期 (2015.6.22)	0円
第11期 (2016.6.22)	0円
第12期 (2017.6.22)	0円
第13期 (2018.6.22)	0円
第14期 (2019.6.24)	0円
設定来累計	6,300円

※分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率 (課税前分配金再投資ベース)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-0.26%	1.45%	7.63%	6.96%	63.12%	30.40%	66.35%
参考指数	-2.65%	0.71%	5.53%	6.50%	48.24%	6.49%	15.65%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
株式	98.2%
キャッシュ等	1.8%

銘柄数

36

※株式には預託証券を含んでおり、預託証券へ投資する場合、投資通貨は米ドルなどとなっております。

■ 組入上位5カ国

	国名	純資産比
1	ロシア	72.6%
2	ポーランド	11.3%
3	ハンガリー	4.1%
4	キプロス	2.4%
5	ポルトガル	2.3%

※国名は、発行体の国籍(所在国)などで区分しています。

■ 組入上位5通貨

	通貨名	純資産比
1	米ドル	73.6%
2	ポーランドズロチ	11.3%
3	ハンガリーフォリント	4.1%
4	ユーロ	3.7%
5	英ポンド	3.4%

■ 組入上位5業種

	業種	純資産比
1	エネルギー	41.2%
2	銀行	15.7%
3	素材	12.1%
4	各種金融	5.3%
5	食品・生活必需品小売り	4.7%

※業種はGICS(世界産業分類基準)に準じています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

設定・運用:

インベスコ・アセット・マネジメント

[商号等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号

[加入協会]一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	ズベールバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	9.2%
2	ノバテク	ロシア	エネルギー	8.9%
3	ルコイル	ロシア	エネルギー	8.7%
4	ガスプロム	ロシア	エネルギー	8.3%
5	MMCノリスケニッケル	ロシア	素材	4.9%
6	ロスネフチ	ロシア	エネルギー	4.8%
7	外ネフチ	ロシア	エネルギー	4.5%
8	ポシュラネ・ザ・クラト・ウヘスピケベン	ポーランド	保険	4.2%
9	OTP銀行	ハンガリー	銀行	4.1%
10	モビル・テレシステムズ	ロシア	電気通信サービス	3.2%

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

※業種はGICS（世界産業分類基準）に準じています。

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場環境

7月の東欧・ロシア地域の株式市場は、下落しました。ロシアでは、中央銀行が2ヵ月連続で利下げを決定し、今後の追加利下げの可能性も示したことが好感されましたが、イランの英タンカー拿捕問題への関与や、米大統領選干渉疑惑への懸念から、株式市場は下落しました。またポーランドやチェコでも、米国と中国や欧州との貿易摩擦問題を受けた世界的な景気減速懸念の高まりや、英国でのジョンソン新首相の就任を背景とした合意なき欧州連合（EU）離脱への懸念の強まりなどが嫌気され、株式市場は軟調に推移しました。一方、ハンガリーでは、大手格付け機関が一部の大手銀行の格付けを引き上げたことなどが好感され、株式市場は上昇しました。

■ 運用の状況

当ファンドの基準価額は前月末比-0.26%となりました。一方、参考指数であるMSCI エマージング イースタン ヨーロッパ（円換算ベース）は-2.65%となり、当ファンドは参考指数を2.40%上回りました。

【売買銘柄上位3銘柄】

買付銘柄	国名	業種	組入順位	売買状況
TCSグループ・ホールディング	キプロス	銀行	13	追加購入
ロスネフチ	ロシア	エネルギー	6	追加購入
-	-	-	-	-

売却銘柄	国名	業種	組入順位	売買状況
ズベールバンク・オブ・ロシア	ロシア	銀行	1	一部売却
アルロサ	ロシア	素材	16	一部売却
ノバテク	ロシア	エネルギー	2	一部売却

■ 今後の投資方針（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

当運用チームは、東欧・ロシア地域の株式市場に引き続き明るい見通しを持っています。

景気動向や金融政策、政治イベントなどに反応しやすい市場環境ですが、ロシアの株式市場は底堅い景気回復と良好な企業業績を背景に、堅調に推移しています。当月、米国がロシアに対する追加経済制裁を発表しましたが、制裁は市場予想よりも緩やかなものであったことから影響は限定的とみています。また同国は、制裁の影響を回避するため米ドルに依存しない決済手段を模索しており、ユーロと人民元の外貨準備の積み増しを行うことで外部ショックに対する耐性を高めています。加えて、中央銀行の政策金利の追加引き下げに積極的な姿勢は、今後の景気を下支えする材料になると考えられます。ロシアの株価バリュエーションは、絶対水準でも過去との相对比较でも魅力的な水準となっており、主要な新興国の中で配当利回りの水準が最も高いことから、引き続き魅力的な投資対象と捉えています。

当チームでは、東欧・ロシア地域の経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）は引き続き良好で、消費を中心とした内需拡大や企業業績の健全な拡大が期待できると考えており、東欧・ロシア地域の企業から、魅力ある投資機会が多く発掘できると考えています。

当ファンドでは、ロシア、ポーランドを中心に広く国別の分散を行っており、個別企業のファンダメンタルズと成長性に対して株価が割安と判断した銘柄を組み入れていく方針です。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの特色

- インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、東欧諸国およびロシアの証券取引所に上場されている株式(DR(預託証券)を含みます)※に投資を行います。
※ 主たる企業活動が東欧地域およびロシアである外国企業の株式にも投資します。また、米ドル建てのDRなどを含みますので、投資対象国以外の通貨を保有する場合があります。
- 中長期的な企業収益の成長性、市場の流動性、株価のバリュエーション(投資価値)などを総合的に勘案して選定した銘柄に投資します。
- 実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。
- インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド(英国、オックスフォードシャー)に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に外国の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。

信用リスク 発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

カントリー・リスク 投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。

為替変動リスク 為替の変動(円高)は、基準価額の下落要因です。

ファンドは為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

流動性リスク 流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。

市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	ロンドン証券取引所の休業日には、購入・換金のお申し込みの受け付けを行いません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限(設定日: 2005年6月14日)
繰上償還	信託契約の一部解約により、受益権の総口数が25億口を下回るようになった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎年6月22日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 * 「分配金再投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が定める 3.78% (税抜3.50%) 以内 の率を乗じて得た額
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.30% の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率2.052% (税抜1.90%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用の中には運用状況などによって変動するものもあるため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 ・監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.108% (税抜0.10%) を上限 として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

* 上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社(投資信託説明書(目論見書)のご請求・お申し込み先)

- 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。

※ 分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社 (ダイレクトコース)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
野村證券株式会社 (野村ネット&コール)※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社※	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
株式会社横浜銀行※	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。

- 当ファンドの照会先 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
電話番号:03-6447-3100 ホームページ: <http://www.invesco.co.jp/>

【ご留意いただきたい事項】

当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文中で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券など(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。